

町政を問う

岸本大原線歩道新設を！

町長 必要を感じている

町道岸本大原線の歩道新設について

幸本 町道岸本大原線と県道三六号線の交通量を比較した場合、町道岸本大原線の方が多いと思われるが、交通量の実態について現状把握はできているか。

町長 平成二十二年度の平日の調査ではあるが、交通量は把握できている。
幸本 最近は車だけでなく、歩行者も増えており、暗い中での通学生等の歩行利用は危険である。歩道の新設が必要と考えるがどうか。
町長 必要を感じている。
幸本 予算計画を立て実施して頂きたい。



幸本 元

CATVを活用した家庭学習番組を

教育長

現状では難しい



町道に歩道を

町有線テレビにおける教育番組の新設

幸本 子供たちの能力、適性を伸長させるため、多様な学習環境の導入が必要と考える。児童、生徒の学力向上は、小学校からの家庭学習等習慣づけが大切である。学力補充および、学力伸長のためCATVを活用した家

庭学習番組を開設してはどうか。

教育長 本町の家庭学習の小学六年生の実態調査で全国平均および、県平均より短い結果となり、大きな課題となっている。家庭学習等、正しい生活習慣につき、保護者の協力の呼びかけはしている。教育番組の新設につ

町道隣接危険樹木の

一斉点検を

町長

未然防止の対策をしていく

町道隣接危険樹木の一斉点検・処理について

いては困難もある。対象者を決めての検討はしていく。学習環境全般の改善については点検し直し、必要に応じ環境整備していく。

幸本 CATVを活用した繰り返し放送による学力向上も効果的と考える。教育界OB等、ボランティアの協力を仰いで、合わせて検討して頂きたい。

幸本 町道隣接樹木を調査した中で、危険箇所があり、早急に対処が必要と考えるがどうか。

町長 管理責任はある。植栽樹木は、所有者に責任があるので自覚の認識をして頂く。作業員を置き、事故未然対策を対処していく。情報提供についても、早急に対応する。



立ち枯れた樹木（大山インター付近）

町政を問う

2040年 人口減少社会が到来!! 「日本創生会議」が発表 わが町はこの課題にどう取り組むのか

町長 ①危機感を持つべき。②出生率とそこで大きくなる人がどうなのかを推計しており、交流移住の視点は若干薄い。③国の問題であり、地方の問題という立ち位置にはハレーションがある。東京一極集中の中での出生率は0.8〜1.1以下。若年女性の就業集中により、子どもが生まれにくい状況がある。

人口減少問題の報告書について

乾 民間有識者らによる「日本創生会議」が二〇四〇年時点の全国の市区町村別人口を発表。約半分の自治体で若年女性が半減するとの試算を示し、「将来消滅する可能性がある。」と警鐘を鳴らした。町長の見解は。



乾 裕



育児サークルの様子

町長 子ども子育て会議の中でアイデアを出してもらおう。今の施策は保育に重点を置いているが、出産のモチベーションになるような育児休業給付金などを検討していく。

急激な人口減少をストップするための施策は

乾 報告書では、子どもを産み育てやすい環境づくり、妊娠・出産支援、働き方の改革、男性の育児参画等々の方策を上げている。本町の取り組みは。

子どもたちに 防災教育の充実を!

教育長 具体的な災害を想定し訓練を行っている

子供たちを災害から守る防災教育について

乾 子供たちを災害から守るためには、自分自身が災害の教訓に学び、災害時にとるべき行動を知識として身につけ、自分を守ることも周りの人々と助け合う自助・共助が重要。本町の取り組みは。

教育長 特別活動の中で県版の防災教育の手引きを活用、理科、社会科の中で災害のメカニズムなどを学ぶ。土砂災害、洪水を想定したマニュアルを追加し、年2〜3回訓練を実施。防災意識の向上、実践力を高める努力をしている。課題点は登下校時の対策。保護者へ引き渡しの方法を周知する。学校が行政・地域と



溝口小・溝口保育所合同避難訓練の様子

猛暑・熱中症対策で ミストシャワーの設置を

教育長 クールダウンに有効調査し検討したい

トシャワーを設置しては電源は不要。水道の蛇口があれば屋外に設置できる。運動後の体温低下に一定の効果が期待できるが。

教育長 クールダウンに有効と考える。排水等調査し具体的に検討したい。

猛暑・熱中症 対策について

乾 エアコンのない普通教室では扇風機を使用していると理解しているが。

町長 扇風機を使用、非常に暑い時は特別教室で対応している。

乾 暑さ対策としてミス



八郷小学校

町政を問う

産みやすく・育てやすい町

【年齢別人口の推移】

(単位:人)

区分 年	0~14歳		15~64歳		65歳以上		合計
	人口	人口に占める割合	人口	人口に占める割合	人口	人口に占める割合	
昭和55年	2,277	18.9%	8,074	66.9%	1,720	14.2%	12,071
昭和60年	2,441	19.8%	7,964	64.5%	1,941	15.7%	12,346
平成2年	2,395	19.0%	7,862	62.2%	2,373	18.8%	12,630
平成7年	2,140	16.8%	7,637	60.1%	2,932	23.1%	12,709
平成12年	1,842	14.5%	7,522	59.4%	3,299	26.1%	12,663
平成17年	1,484	12.0%	7,197	58.3%	3,662	29.7%	12,343
平成21年	1,342	11.2%	6,978	58.5%	3,609	30.3%	11,929

渡部 育成支援後期行動計画も来年3月までとなる

本町も次世代育成支援行動計画を策定し推進している



渡部 勇

ついでにが来年度からどうなるか。

町長 子ども子育て会議で議論している。

渡部 後期行動計画の人口ピラミッドについて、

少子化対策を優先すべき

町長 子ども子育て会議で議論を

0~4歳の人数と現在の人数と増減は。

福祉課長 平成21年は0~4歳児の人数は、男174人、女178人で合計352人。平成26年は男185人・女196人合計381人で29人増です。

渡部 人口1,000人あたり、婚姻率・出生率・合計特殊出生率とも低めで推移しており、目標値を定めてはどうか。

町長 目標値を定める施策はとらない。

渡部 子育てへの積極的な経済支援は考えられないか。

町長 現在、有識者会議で検討していただいている。

渡部 少子化対策プロジェクトチームが必要では。
町長 少子化対策は継続



伯耆町学校給食センター（地元食材）

する必要があると思うが、今も対策チームが動いている。

学校給食の食材は地元産で

渡部 学校給食の牛乳が県外産に変わり、生徒・児童に変化はあるか。

教育長 生徒・児童は最初のころ違和感があった

ようだが、今はなれてきている様だ。

渡部 県内産食材の使用率向上は。

教育長 生産者の高齢化による生産量が減っているが新たな生産者を掘り起こしなどで、できるだけ県内・町内産を使用し、地産地消の推奨に今後とも努めたい。

町政を問う

保育所職員体制の改善を

別表：保育所職員の状況 (単位：人)

保育所	保育士			調理士	
	総数	内正職員	内臨時職員	総数	内正職員
ふたば	11	5	6	2.5	0
あさひ	8	3	5	2	0
こしき	23	7	16	3	1
溝口	16	6	10	3	0
二部	4	2	2	1	0
合計	62	23	39	11.5	1

杉原 平成二十六年当初予算説明資料による保育士の正職員と臨時職員の比率は、ふたば保育所が四五%、あさひ保育所が三八%、こしき保育所が三〇%、溝口保育所が三八%、二部保育所が五〇%である。(別表参照) 今後の職員増員計画はどうか。

臨時保育士の処遇改善を



杉原 良仁



溝口保育所

町長 正職員が多い方が安心感につながるだろう。しかし、正職員が多くなればコストアップ要因ともなるなど視点はいくつかある。平成二十一年度から配置基準を厚くしていることで全体の職員数が増えている。毎年一人ずつ職員を採用しており、一気に増員はできない。

杉原 保育所全体で六五%が臨時任用の保育である。臨時職員として初めて実務をする保育士も長期経験のあるベテラン保育士も、給与は同じだと思う。処遇の改善を一年ではなく複数年としては、雇用形態を臨時職員ではなく嘱託職員として

はどうか。給与についても経験年数を考慮してはどうか。町長 試験登録、任期付きという考え方もあるが、処遇改善をしていく方がいいのではないか。

町長 正職保育士の増員を配置基準を厚くしていることで全体の職員数が増えている



溝口保育所

子供会への町バス利用を

杉原 伯耆町内の子供会が社会勉強のための研修について、町バス利用を認めてもらえないか。町長 道路運送法の規制で難しい。今年から集落への交付金を増額しているので集落で対応していただきたい。

危険建物を町で処分

杉原 各集落には何軒かの空き家があるが、人が居なくなつてから長期間になり倒壊しそうな危険性のある空き家について、地震、大雪、台風などの自然災害で倒壊する恐れがある場合町で対応できないか。

町長 一部分の負担は可能であると思うが、集落においてその所有者責任をどう果たしていくべきかという問題がある。空き家対策法が現在検討されているので注視していきたい。

町政を問う

5月に実施した町道調査の目的は

町長 修繕に向けて道路ストック点検を実施した



松原 研一

町道岸本大原線の花壇管理は 町長 撤去を前提に検討したい

道路行政について

松原 五月の町道調査、何の調査であったのか。

町長 道路ストック点検を昨年に続き実施した。

地域整備課長 昨年、舗装等について点検した。

修繕の目安のヒビ割率四〇%が二三路線・七kmあった。今年度は道路付

属物の点検をする。

松原 修繕の時期は。

地域整備課長 点検結果で高かった所の状況を見ながら修繕していきたい。

松原 現在の町道、等級別の路線数は。

地域整備課長 一級町道一四路線、二級町道三四路線、その他町道四一九路線である。



町道岸本大原線の花壇ヒューム管

松原 車が通行できない町道はいくらあるのか。

地域整備課長 正確には分からないが、町道の総路線から舗装点検した路線を引いたくらいと考える。

松原 先般の橋梁調査で改修を要する件数と今現在の進捗率は。

地域整備課長 町道と広域農道にかかっている六四橋梁を調査した結果、長寿命化計画のものも含め九橋梁で昨年度末まで三橋梁を修繕した。

松原 社会情勢の変化で道路の通行量が変わってきている。整備計画を策定し、急ぐ路線から改修する必要はある。その考えは。

町長 安全に通行できるように、確保することは大事。以前と違い、大事な



町道橋梁調査点検の様子

所からやれるように変わった。ストック計画で実施することになる。

松原 町道岸本大原線の花壇は設置当時は画期的なものであったが今ではお荷物となっている。今後の活用策は。

町長 思いつきは良かったと思うが、現実是不適合。

維持するには難しい。花壇撤去を前提にいくつかのケースを考え検討したい。

町政を問う

認知症高齢者への取り組みの進展を！

町長 予防し、健康寿命を伸ばしてゆきたい

健康対策課長 要介護認定者のうち約2/3が認知症…オレンジプランで支援整備



小さな1枚の板を重ねて (カプラ)

勝部 子育て支援の重点項目は？
福祉課長 質の高い幼児期の保育を実施してゆく。勝部 保育の必要な児童への「質の確保」は？

町長 ニーズ調査などにより、ある程度の方向が見えてきた。九月頃までには、素案をまとめたい。



勝部 俊徳

勝部 平成二十八年度からの町の「新総合計画」についての考え方は？
町長 共働き、同居の多い本町の特性とともに考えている。

町長 町の保育は、町の行政が入っており、人的にも施設面でも質を上げてゆくことは、大命題と考えている。



保育室 (溝口保育所)

町長

九月頃までには、素案をまとめたい

子ども・子育て支援への取り組みは？



校舎改築 (溝口中学校)

町長 総合計画は、人口減少や高齢化などをテーマとして、ソフト・ランディングをしてゆきたい。

勝部 職員定数や行財政についての見直しは？
町長 職員定数条例は、今後の見直しは必要と考えている。また、財政面でも合併特例がなくなることを前提に、庁内で検討し、財政見直しを立てつつある。

素案をまとめたい

次期、新総合計画の展開は？

健康対策課長 本町の要介護認定者のうち約2/3が認知症といえる。オレンジプランは、平成二十七年から介護保険事業計画に反映してゆく。
・「ケア会議」は、自立支援をケアし、保健師など多職種で対応。
・「ケアパス」は、認知

町長 認知症対策を地域で示すことも大切。介護保険の連合も機能しており、健康寿命を伸ばすことを試行錯誤している。

勝部 認知症対策の「オレンジプラン」の取り組み状況は？
(1) 認知症ケア会議は？
(2) 認知症ケアパスは？
(3) 認知症支援のデイサービスやグループホームの計画などは？

町長

人口減少、高齢化などへソフトランディングを



資料：鳥取県シルバー人材センター連合会

早期発見・早期対応を！

症の症状に応じて医療・介護の流れを示してゆくもの。
・現在、本町関連のグループホームは、三カ所(定員五十四名)。今後の介護保険事業計画の中で検討。
・認知症高齢者の消費者トラブルも昨年度六件。
・認知症予防には、適度な運動も効果がある。

町政を問う

海外で戦争する国 ～集団的自衛権容認に絶対反対！



幅田千富美

海外で戦争する
国に 一大転換

幅田 政府は、憲法九条の解釈を変え、集団的自衛権行使容認を閣議決定しようとしているが、海外で戦争する国に一大転換するもの。一内閣の判断で憲法解釈を勝手に変えることは、立憲主義、民主主義の否定だが、町長の見解は。
①町の自衛隊員募集事務の実態

町長 国会で慎重かつ丁寧な議論がすめられ、当然の流れ。慎重で丁寧な説明が必要。
担当課長 ①法定受託事務で昨年度一万六千円受入れ、募集事務と宣伝、啓発を行った。



改修を終えた岸本小学校

教育委員会
制度改革

幅田 かつては公選制。現在は町長の任命制の教育委員会。「首長の権限を強化し、国や首長によ

る教育への支配介入を強めようとする改革」との批判の声が高い。その見解は。

町長 現状に合わせた形。大きな違和感ない。

教育委員長 教育行政への責任の明確化。その前に、地方教育行政組織、運営等に関する法律の一部改正がある。

今まで以上に教育長と首長の連携深まる。
教育長 ①責任の明確化
②民意の反映、正しく認識し、より適切に運営する。

子ども・
子育て支援

幅田 ・医療費の窓口の負担や高校生までの無料化
・学校（保育所）給食の地産地消向上と無料化
・病児保育の町内実施
・群馬県南牧村や南部町

等、先進地から学ぶものは。
・学童保育の充実は。

町長 子ども子育て会議で協議中。九月に計画。条例等議会にも報告。パブリックコメントを求める。

担当課長 学童保育は省令に基づき、条例化する。



放課後児童クラブ（岸本）